



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月17日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 丹下 祐二 TEL 03 (5423) 3601
定時株主総会開催予定日 2026年4月27日 配当支払開始予定日 2026年4月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日
決算補足説明資料作成の有無：有（3月30日開示予定）
決算説明会開催の有無：有（3月30日開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	23,327	2.3	1,066	△36.2	1,187	△25.2	688	△31.0
2025年1月期	22,800	7.2	1,670	△5.2	1,587	△6.2	996	△14.3

（注）包括利益 2026年1月期 685百万円（△36.9%） 2025年1月期 1,086百万円（△16.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	36.07	35.97	6.3	8.9	4.6
2025年1月期	52.28	52.12	9.6	12.4	7.3

（参考）持分法投資損益 2026年1月期 -百万円 2025年1月期 -百万円

（注）当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	13,457	11,063	82.2	579.88
2025年1月期	13,134	10,749	81.8	563.51

（参考）自己資本 2026年1月期 11,063百万円 2025年1月期 10,749百万円

（注）当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	968	△469	△680	2,558
2025年1月期	918	△653	△624	2,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	12.00	—	22.00	34.00	324	32.5	3.1
2026年1月期	—	8.50	—	8.50	17.00	324	47.1	3.0
2027年1月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		36.8	

(注) 1. 2025年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭(株式上場5周年記念配当)

詳細につきましては、2024年10月15日に公表いたしました「配当予想の修正(株式上場5周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,661	5.7	1,504	41.0	1,496	26.1	881	28.1	46.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	19,079,920株	2025年1月期	19,076,640株
② 期末自己株式数	2026年1月期	202株	2025年1月期	202株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	19,077,965株	2025年1月期	19,067,817株

(注) 当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで3月30日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間においてヒロタ株式会社より31 Sons de mode（トランテアン ソンドゥ モード）の事業譲受を行ったため、当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの概況に影響を及ぼしております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心とする雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要、各種の政策効果等により、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら海外におきましては、米国の通商政策に端を発する関税協議や不安定な国際政治情勢、原材料やエネルギー等のコスト高、長期化する円安進行の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向の靴や履き心地等の機能性を重視した靴は、底堅い需要のもと拡大傾向にあります。また、社会経済活動の正常化に伴い、フォーマルシーンにおけるオケーション需要が好調であります。

このような状況の中、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるオンライン販売の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、新規出店に加え、31 Sons de mode（トランテアン ソンドゥ モード）の事業譲受に伴う店舗数の増加やオンライン専用商品の拡充によるオンライン販売の強化等により、売上高は前期を上回りました。一方で、賃上げの実施に伴う人件費の増加に加え、エネルギー価格の高騰及び円安の進行に伴う物価上昇を背景とした仕入原価や物流費等のコスト上昇、香港の景気悪化に伴う香港子会社の業績低迷等の影響などにより、営業利益は前期を下回りました。また、為替対策の奏功により為替差益を計上したものの、営業利益の減少の影響に伴い、経常利益につきましても前期を下回りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が23,327,358千円（前期比2.3%増）、営業利益が1,066,414千円（前期比36.2%減）、経常利益が1,187,392千円（前期比25.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が688,073千円（前期比31.0%減）という結果となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(婦人靴の企画・販売事業)

婦人靴の企画・販売事業におきましては、旗艦店を含む複数店舗のリニューアルに伴う一時休業があったものの、新規店舗の出店およびオンライン販売の堅調な推移により、売上高は前期比でわずかに下回りました。また、出店及び改装に係る諸費用の増加に加え、改装休業に伴う販売機会の減少等の影響により、セグメント利益も前期を下回りました。

以上の結果、婦人靴の企画・販売事業の売上高は20,347,988千円（前期比0.6%減）、セグメント利益は3,093,678千円（前期比11.3%減）となりました。

(婦人服の企画・販売事業)

婦人服の企画・販売事業におきましては、経営資源の重点領域への再配分を目的とした不採算店舗の閉店や、旗艦店を含む複数店舗のリニューアルに伴う一時休業があったものの、31 Sons de mode（トランテアン ソンドゥ モード）の事業譲受に伴う新規店舗の増加等により、売上高は前期を上回りました。一方で、当該事業譲受に係る諸費用の発生や人件費の増加に加え、不採算店舗の閉鎖に伴う費用の計上等により、セグメント損失を計上いたしました。

以上の結果、婦人服の企画・販売事業の売上高は2,979,370千円（前期比27.5%増）、セグメント損失は94,482千円（前期はセグメント利益85,746千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、322,353千円増加して13,457,251千円となりました。これは主に、棚卸資産が411,677千円、店舗の新規出店及びリニューアル等により有形固定資産が142,055千円、事業譲受等の影響により敷金及び保証金が84,792千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が272,319千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、8,073千円増加して2,393,278千円となりました。これは主に、買掛金が59,381千円、株主優待引当金が55,968千円それぞれ増加した一方で、未払消費税等（その他流動負債）が110,750千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、314,280千円増加して11,063,972千円となりました。これは主に、配当金372,011千円の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が688,073千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期に比べて、28,565千円増加して2,558,107千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、968,552千円（前期は918,980千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,120,408千円、減価償却費が606,871千円、減損損失が52,477千円、売上債権の減少額が38,240千円、仕入債務の増加額が57,168千円それぞれあった一方で、棚卸資産の増加額が326,434千円、法人税等の支払額が685,196千円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、469,248千円（前期は653,535千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が442,647千円、事業譲受による支出が131,248千円それぞれあった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が133,707千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、680,209千円（前期は624,060千円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が309,135千円、配当金の支払額が372,011千円それぞれあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年1月期の業績見通しにつきましては、売上高24,661百万円（前期比5.7%増）、営業利益1,504百万円（前期比41.0%増）、経常利益1,496百万円（前期比26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益881百万円（前期比28.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の安定に向けた財務体質の強化や事業拡大のための投資資金の確保に必要な内部留保の充実を図ることを重視しつつ、安定的な配当を継続して実施することで株主還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。

また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会となります。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、2026年3月17日開催の取締役会の決議により、当社株式1株当たり8.5円の配当を実施することを決定し、当期の連結配当性向は47.1%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に資する設備投資等に有効活用していく所存です。

なお、当期に係る剰余金の配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年3月17日 取締役会決議	162,177	8.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,895,704	2,623,385
受取手形及び売掛金	2,002,798	1,969,071
棚卸資産	4,582,499	4,994,176
その他	520,637	364,609
流動資産合計	10,001,640	9,951,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,005,284	2,241,599
減価償却累計額	△1,124,686	△1,227,764
建物及び構築物(純額)	880,598	1,013,835
工具、器具及び備品	675,155	754,766
減価償却累計額	△498,324	△533,673
工具、器具及び備品(純額)	176,830	221,092
土地	233,468	233,468
建設仮勘定	37,000	1,824
その他	62,841	68,154
減価償却累計額	△48,142	△53,723
その他(純額)	14,698	14,431
有形固定資産合計	1,342,597	1,484,652
無形固定資産		
ソフトウェア	25,337	18,921
その他	55	55
無形固定資産合計	25,392	18,977
投資その他の資産		
投資有価証券	204,514	266,905
敷金及び保証金	959,640	1,044,432
繰延税金資産	588,120	681,149
その他	12,991	9,891
投資その他の資産合計	1,765,267	2,002,378
固定資産合計	3,133,257	3,506,008
資産合計	13,134,897	13,457,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,013	444,395
リース債務	221,828	229,732
未払法人税等	386,066	221,818
賞与引当金	104,799	108,435
クーポン引当金	2,027	1,502
株主優待引当金	38,820	94,788
その他	681,257	730,016
流動負債合計	1,819,812	1,830,689
固定負債		
リース債務	93,879	129,581
役員退職慰労引当金	274,250	220,250
退職給付に係る負債	185,263	198,757
その他	12,000	14,000
固定負債合計	565,392	562,588
負債合計	2,385,205	2,393,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,654,739	1,655,209
資本剰余金	1,604,704	1,605,172
利益剰余金	7,198,746	7,514,808
自己株式	△207	△207
株主資本合計	10,457,982	10,774,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	△17,148
為替換算調整勘定	291,698	306,137
その他の包括利益累計額合計	291,709	288,989
純資産合計	10,749,692	11,063,972
負債純資産合計	13,134,897	13,457,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	22,800,935	23,327,358
売上原価	8,779,751	9,142,092
売上総利益	14,021,183	14,185,265
販売費及び一般管理費	12,350,207	13,118,851
営業利益	1,670,976	1,066,414
営業外収益		
受取利息	29,930	15,346
受取配当金	4,961	7,960
為替差益	—	109,850
その他	1,118	4,468
営業外収益合計	36,010	137,625
営業外費用		
支払利息	19,254	14,331
為替差損	98,240	—
その他	1,983	2,315
営業外費用合計	119,478	16,647
経常利益	1,587,508	1,187,392
特別利益		
負ののれん発生益	—	5,317
補助金収入	5,051	10,045
特別利益合計	5,051	15,363
特別損失		
固定資産除却損	1,754	29,869
減損損失	40,738	52,477
特別損失合計	42,492	82,347
税金等調整前当期純利益	1,550,066	1,120,408
法人税、住民税及び事業税	660,832	516,798
法人税等調整額	△107,622	△84,463
法人税等合計	553,209	432,335
当期純利益	996,856	688,073
親会社株主に帰属する当期純利益	996,856	688,073

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	996,856	688,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,767	△17,158
為替換算調整勘定	69,120	14,439
その他の包括利益合計	89,887	△2,719
包括利益	1,086,744	685,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,086,744	685,354
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,651,945	1,601,916	6,483,085	△158	9,736,789	△20,757	222,578	201,821	9,938,610
当期変動額									
新株の発行	2,794	2,787			5,582				5,582
剰余金の配当			△281,195		△281,195				△281,195
親会社株主に帰属する当期純利益			996,856		996,856				996,856
自己株式の取得				△49	△49				△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,767	69,120	89,887	89,887
当期変動額合計	2,794	2,787	715,660	△49	721,193	20,767	69,120	89,887	811,081
当期末残高	1,654,739	1,604,704	7,198,746	△207	10,457,982	10	291,698	291,709	10,749,692

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,654,739	1,604,704	7,198,746	△207	10,457,982	10	291,698	291,709	10,749,692
当期変動額									
新株の発行	469	468			938				938
剰余金の配当			△372,011		△372,011				△372,011
親会社株主に帰属する当期純利益			688,073		688,073				688,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△17,158	14,439	△2,719	△2,719
当期変動額合計	469	468	316,062	—	317,000	△17,158	14,439	△2,719	314,280
当期末残高	1,655,209	1,605,172	7,514,808	△207	10,774,982	△17,148	306,137	288,989	11,063,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,066	1,120,408
減価償却費	602,386	606,871
減損損失	40,738	52,477
負ののれん発生益	—	△5,317
補助金収入	△5,051	△10,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,149	△1,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,815	13,345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,250	△53,999
受取利息及び受取配当金	△34,892	△23,306
支払利息	19,254	14,331
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,422	38,240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△160,908	△326,434
為替予約(資産)の増減額 (△は増加)	3,657	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,979	57,168
未払金の増減額 (△は減少)	43,209	16,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,738	△107,590
その他	64,460	243,715
小計	1,630,472	1,634,324
利息及び配当金の受取額	30,677	23,300
補助金の受取額	5,051	10,045
利息の支払額	△19,254	△14,331
法人税等の支払額	△742,876	△685,196
法人税等の還付額	14,909	410
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,980	968,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△432,998	△305,760
定期預金の払戻による収入	450,736	443,877
有形固定資産の取得による支出	△414,838	△442,647
無形固定資産の取得による支出	△2,262	△8,639
投資有価証券の取得による支出	—	△87,446
敷金及び保証金の差入による支出	△141,842	△128,706
敷金及び保証金の回収による収入	101,001	133,707
貸付けによる支出	△167,740	△165,710
貸付金の回収による収入	—	249,720
事業譲受による支出	—	△131,248
その他	△45,593	△26,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,535	△469,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△348,397	△309,135
株式の発行による収入	5,582	938
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△281,195	△372,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,060	△680,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,351	209,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,264	28,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,806	2,529,541
現金及び現金同等物の期末残高	2,529,541	2,558,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	婦人靴の 企画・販売 事業	婦人服の 企画・販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	20,464,905	2,336,029	22,800,935	22,800,935	—	22,800,935
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,464,905	2,336,029	22,800,935	22,800,935	—	22,800,935
セグメント利益	3,487,588	85,746	3,573,335	3,573,335	△1,902,359	1,670,976
セグメント資産	5,201,839	696,338	5,898,178	5,898,178	7,236,719	13,134,897
その他の項目						
減価償却費	447,043	21,158	468,202	468,202	134,183	602,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565,641	75,339	640,981	640,981	44,165	685,147

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産になります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	婦人靴の 企画・販売 事業	婦人服の 企画・販売 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	20,347,988	2,979,370	23,327,358	23,327,358	—	23,327,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,347,988	2,979,370	23,327,358	23,327,358	—	23,327,358
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,093,678	△94,482	2,999,196	2,999,196	△1,932,782	1,066,414
セグメント資産	5,890,575	831,232	6,721,808	6,721,808	6,735,443	13,457,251
その他の項目						
減価償却費	449,384	45,179	494,563	494,563	112,307	606,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,786	165,729	613,516	613,516	260,978	874,495

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産になります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	563.51円	579.88円
1株当たり当期純利益金額	52.28円	36.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.12円	35.97円

- (注) 1. 当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	996,856	688,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	996,856	688,073
普通株式の期中平均株式数(株)	19,067,817	19,077,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,154	51,195
(うち新株予約権)(株)	(57,154)	(51,195)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- (注) 当社は、2024年8月16日開催の取締役会決議により、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。